



平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月19日

上場会社名 株式会社 ピーエス三菱 上場取引所 東
 コード番号 1871 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.psmic.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 神田 徹
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 中田 俊一 TEL (03) 4562-3111
 決算取締役会開催日 平成17年5月19日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始日 平成17年6月30日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	143,814	△5.7	954	△49.0	1,049	△33.1
16年3月期	152,527	18.7	1,871	△53.3	1,569	△57.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	△1,231	—	△38	74	—	—	△3.8	0.9	0.7			
16年3月期	478	△31.8	13	23	—	—	1.4	1.2	1.0			

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 32,408,436株 16年3月期 32,409,398株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	10	00	5	00	324	—	1.1
16年3月期	10	00	5	00	324	75.6	0.9

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年3月期	117,289		30,838		26.3	772	15	
16年3月期	121,497		34,278		28.2	857	67	

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 39,907,787株 16年3月期 39,908,882株
 (普通株式 32,407,787株) (普通株式 32,408,882株)
 (第一種後配株式 7,500,000株) (第一種後配株式 7,500,000株)
 ②期末自己株式数 17年3月期 129,642株 16年3月期 128,547株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	53,000	△1,800	△3,300	5	00	—	—
通期	148,000	1,600	△1,700	—	—	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) △52円46銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前 期 (平成16年3月31日)		当 期 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		16,636		17,439		802	
受取手形		4,469		5,188		719	
完成工事未収入金		37,624		35,573		△2,051	
有価証券	※6	—		14		14	
販売用不動産		1,994		978		△1,015	
未成工事支出金		17,651		19,890		2,238	
仕掛品		1,022		740		△282	
兼業事業支出金		7		3		△3	
材料貯蔵品		220		171		△48	
前払費用		194		142		△52	
繰延税金資産		759		470		△289	
未収入金		5,338		5,819		480	
未収消費税等		1,124		19		△1,104	
未収収益		3		6		3	
関係会社短期貸付金		2,534		2,503		△30	
従業員に対する短期債権		22		21		△1	
立替金		93		114		21	
その他		1,893		956		△936	
貸倒引当金		△190		△246		△56	
流動資産合計		91,400	75.2	89,809	76.6	△1,591	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物		6,773		6,860			
減価償却累計額		3,057	3,715	3,283	3,577	△138	
構築物		1,805		1,806			
減価償却累計額		1,212	592	1,282	524	△68	
機械装置		8,274		8,053			
減価償却累計額		6,599	1,674	6,633	1,419	△255	
車両運搬具		303		460			
減価償却累計額		264	38	300	160	121	
工具器具・備品		1,748		1,752			
減価償却累計額		1,420	328	1,431	321	△7	
土地	※3		12,975		11,520	△1,454	
建設仮勘定			90		5	△84	
有形固定資産合計			19,416		17,528	14.9	△1,887

区分	注記 番号	前 期 (平成16年3月31日)		当 期 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
2. 無形固定資産			96	0.1	88	0.1	△7
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	※6		2,640		2,478		△161
関係会社株式			922		881		△41
出資金			2		2		—
関係会社出資金			—		46		46
長期貸付金			20		20		—
従業員に対する長期貸付金			170		142		△28
関係会社長期貸付金			435		964		528
破産債権、更生債権等	※7		3,060		2,757		△302
長期前払費用			3		4		0
繰延税金資産			4,617		4,171		△446
長期差入保証金			1,016		993		△23
その他			826		738		△87
投資損失引当金			△132		△76		56
貸倒引当金			△3,000		△3,262		△261
投資その他の資産合計			10,584	8.7	9,863	8.4	△721
固定資産合計			30,097	24.8	27,480	23.4	△2,616
資産合計			121,497	100.0	117,289	100.0	△4,208

区分	注記 番号	前 期 (平成16年3月31日)		当 期 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形	※4	20,216		19,296		△920
工事未払金	※4	20,633		19,513		△1,119
短期借入金		17,892		18,249		356
未払金		297		734		437
未払費用		274		260		△14
未払法人税等		89		235		145
未成工事受入金		14,088		15,344		1,255
預り金		2,106		1,592		△514
賞与引当金		417		397		△20
完成工事補償引当金		156		133		△23
工事損失引当金		—		234		234
設備関係支払手形及び未払金		48		7		△40
その他		151		20		△131
流動負債合計		76,373	62.9	76,019	64.8	△353
II 固定負債						
長期借入金		1,214		470		△744
退職給付引当金		7,658		6,836		△822
役員退職慰労引当金		474		566		92
再評価に係る繰延税金負債	※3	1,441		2,501		1,059
その他		57		56		△1
固定負債合計		10,845	8.9	10,430	8.9	△414
負債合計		87,219	71.8	86,450	73.7	△768
(資本の部)						
I 資本金	※1	4,218	3.5	4,218	3.6	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		8,780		8,780		
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益		—		0		
資本剰余金合計		8,780	7.2	8,780	7.5	0
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		506		506		
2. 任意積立金						
特別償却準備金		24		—		
買換資産圧縮積立金		2,380		2,224		
別途積立金		14,600		14,600		
3. 当期末処分利益		1,394		770		
利益剰余金合計		18,906	15.5	18,101	15.4	△805
IV 土地再評価差額金	※3	2,100	1.7	△308	△0.3	△2,408
V その他有価証券評価差額金		329	0.3	104	0.1	△224
VI 自己株式	※2	△57	△0.0	△57	△0.0	△0
資本合計		34,278	28.2	30,838	26.3	△3,439
負債・資本合計		121,497	100.0	117,289	100.0	△4,208

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
完成工事高		148,400		138,668		
兼業事業売上高		4,127	152,527	5,146	143,814	△8,712
II 売上原価						
完成工事原価		133,655		125,898		
兼業事業売上原価		4,040	137,695	5,034	130,933	△6,762
売上総利益						
完成工事総利益		14,744		12,769		
兼業事業総利益		87	14,831	111	12,881	△1,950
III 販売費及び一般管理費	※1					
役員報酬		400		387		
従業員給料手当		5,437		5,248		
賞与引当金繰入額		122		108		
退職給付費用		462		395		
役員退職慰労引当金繰入額		128		128		
法定福利費		748		715		
福利厚生費		298		240		
修繕維持費		5		3		
事務用品費		198		165		
通信交通費		836		754		
動力用水光熱費		41		42		
調査研究費		895		918		
広告宣伝費		66		58		
交際費		444		356		
寄付金		34		41		
地代家賃		670		540		
貸倒引当金繰入額		5		—		
減価償却費		178		156		
租税公課		107		240		
保険料		9		32		
雑費		1,866	12,960	1,393	11,927	△1,033
営業利益			1,871		954	△916

区分	注記 番号	前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
受取利息	※2	51		48		
受取配当金	※3	146		140		
貸与料収入	※4	43		52		
受取特許料		6		15		
その他	※5	102	350	121	378	0.2
V 営業外費用						
支払利息		257		130		
貸倒引当金繰入額		137		—		
支払保証料		72		50		
その他		183	652	101	282	0.4
経常利益			1,569		1,049	0.7
△369						
VI 特別利益						
固定資産売却益	※6	3		—		
投資有価証券売却益		22		354		
土地建物移転補償金		160		—		
ゴルフ会員権売却益		—		1		
その他		15	202	3	360	0.1
0.3						
157						
VII 特別損失						
固定資産売却損	※7	2		—		
固定資産除却損	※8	14		11		
投資有価証券評価損		31		188		
ゴルフ会員権評価損		18		14		
退職特別加算金		178		397		
工場跡地整理損		252		—		
販売用不動産評価損		247		525		
貸倒引当金繰入額		—		606		
投資損失引当金繰入額		30		76		
その他		69	845	335	2,155	0.5
1.5						
1,310						
税引前当期純利益			926		—	—
△926						
税引前当期純損失			—		745	0.5
745						
法人税、住民税及び事業税		307		145		
法人税等調整額		141	448	340	485	0.4
37						
当期純利益			478		—	—
△478						
当期純損失			—		1,231	0.9
1,231						
前期繰越利益			1,067		1,363	
296						
土地再評価差額金取崩額			10		799	
789						
中間配当額			162		162	
△0						
当期未処分利益			1,394		770	
△624						

(3) 利益処分案及び利益処分計算書

		前 期		当 期		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
I 当期未処分利益			1,394		770	△624
II 任意積立金取崩額						
特別償却準備金取崩額		24		—		
買換資産圧縮積立金取崩額		156	181	2,224	2,224	2,043
合計			1,575		2,994	1,418
III 利益処分数額						
株主配当金		162	(普通株式1株 につき5円)	162	(普通株式1株 につき5円)	
取締役賞与金		50	212	24	186	△26
IV 次期繰越利益			1,363		2,808	1,444

重要な会計方針

項目	前 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>販売用不動産・未成工事支出金・仕掛品・兼業事業支出金 ……個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 ……移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>販売用不動産・未成工事支出金・仕掛品・兼業事業支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>……定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 15年～50年</p> <p>機械装置 7年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>……定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事等にかかる瑕疵担保等の費用に充てるため完成工事高の1000分の1を計上しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 投資損失引当金 同左</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 手持工事等のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額5億円以上）については、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、50,512百万円であります。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、48,178百万円であります。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前 期 (平成16年3月31日)		当 期 (平成17年3月31日)	
※1	会社が発行する株式の総数 110,000千株 普通株式 102,500千株 第一種後配株式 7,500千株 発行済株式の総数 40,037千株 普通株式 32,537千株 第一種後配株式 7,500千株	※1	会社が発行する株式の総数 110,000千株 普通株式 102,500千株 第一種後配株式 7,500千株 発行済株式の総数 40,037千株 普通株式 32,537千株 第一種後配株式 7,500千株
※2	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式128,547株であります。	※2	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式129,642株であります。
※3	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 2,013$ 百万円	※3	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 2,288$ 百万円
※4	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 支払手形 684百万円 工事未払金 1,380	※4	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 支払手形 30百万円 工事未払金 1,240
5	偶発債務 (1) 下記会社の銀行借入金等に対し債務保証を行っております。 (株)コンポニド・ベトンジャヤ 303百万円 内、31百万円は外貨建であります。 (300,000.00US\$) (2) 取引先の銀行借入金に対し保証を行っております。 財団法人田附興風会 466百万円 (株)大空リサイクルセンター 139 計 605 (3) 関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。 三菱マテリアル(株) 1,058百万円	5	偶発債務 (1) 下記会社の銀行借入金等に対し債務保証を行っております。 (株)コンポニド・ベトンジャヤ 359百万円 内、87百万円は外貨建であります。 (815,895US\$) (2) 取引先の銀行借入金に対し保証を行っております。 財団法人田附興風会 449百万円 (株)大空リサイクルセンター 82 計 531 (3) 関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。 三菱マテリアル(株) 1,034百万円

前 期 (平成16年 3月31日)	当 期 (平成17年 3月31日)																
<p>(4)取引先の手付金に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ゴールドクレスト</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アスコット</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>(株)モリモト</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">861</td> </tr> </table> <p>(5)個人（6名）の住宅ローンに対する債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">1百万円</p>	(株)ゴールドクレスト	450百万円	(株)アスコット	207	(株)モリモト	204	計	861	<p>(4)取引先の手付金に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)環商事</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)グランイーグル</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>(株)ゴールドクレスト</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">418</td> </tr> </table> <p>(5)個人（5名）の住宅ローンに対する債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p>	(株)環商事	239百万円	(株)グランイーグル	155	(株)ゴールドクレスト	23	計	418
(株)ゴールドクレスト	450百万円																
(株)アスコット	207																
(株)モリモト	204																
計	861																
(株)環商事	239百万円																
(株)グランイーグル	155																
(株)ゴールドクレスト	23																
計	418																
<p>※6 下記の資産は、差入保証金代用として、東京法務局に差入っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	14百万円	<p>※6 下記の資産は、差入保証金代用として、東京法務局に差入っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	有価証券	14百万円												
投資有価証券	14百万円																
有価証券	14百万円																
<p>※7 破産債権、更生債権等</p> <p>内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破産債権・更生債権</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>長期滞留債権</td> <td style="text-align: right;">2,349</td> </tr> <tr> <td>長期分割返済債権</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> </table>	破産債権・更生債権	528百万円	長期滞留債権	2,349	長期分割返済債権	182	<p>※7 破産債権、更生債権等</p> <p>内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破産債権・更生債権</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td>長期滞留債権</td> <td style="text-align: right;">2,083</td> </tr> <tr> <td>長期分割返済債権</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> </table>	破産債権・更生債権	479百万円	長期滞留債権	2,083	長期分割返済債権	194				
破産債権・更生債権	528百万円																
長期滞留債権	2,349																
長期分割返済債権	182																
破産債権・更生債権	479百万円																
長期滞留債権	2,083																
長期分割返済債権	194																
<p>8 配当制限</p> <p>配当可能利益から控除することとされている商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は329百万円であります。</p>	<p>8 配当制限</p> <p>配当可能利益から控除することとされている商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は104百万円であります。</p>																
<p>9 貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,500百万円	借入実行残高	3,100	差引額	400	<p>9 貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,500百万円	借入実行残高	3,500	差引額	-				
貸出コミットメントの総額	3,500百万円																
借入実行残高	3,100																
差引額	400																
貸出コミットメントの総額	3,500百万円																
借入実行残高	3,500																
差引額	-																

(損益計算書関係)

前 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	当 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
※1 研究開発費 一般管理費及び当期製造総費用に含まれる研究開発費の総額は895百万円であります。	※1 研究開発費 一般管理費及び当期製造総費用に含まれる研究開発費の総額は918百万円であります。
※2 受取利息には関係会社からのものが41百万円含まれております。	※2 受取利息には関係会社からのものが34百万円含まれております。
※3 受取配当金には関係会社からのものが131百万円含まれております。	※3 受取配当金には関係会社からのものが118百万円含まれております。
※4 貸与料収入には関係会社からのものが8百万円含まれております。	※4 貸与料収入には関係会社からのものが13百万円含まれております。
※5 営業外収益のその他の内訳は次のとおりであります。 スクラップ売却益 8百万円 その他 94 <hr/> 計 102	※5 営業外収益のその他の内訳は次のとおりであります。 スクラップ売却益 22百万円 その他 98 <hr/> 計 121
※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 3百万円 その他 0 <hr/> 計 3	※6 _____
※7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1百万円 工具器具・備品 0 土地 0 <hr/> 計 2	※7 _____
※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 0百万円 構築物 0 機械装置 4 車両運搬具 3 工具器具・備品 6 <hr/> 計 14	※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1百万円 構築物 0 機械装置 2 車両運搬具 0 工具器具・備品 6 <hr/> 計 11

(リース取引)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前 期

当期（自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月 31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当 期

当期（自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月 31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
繰越欠損金 6,562	繰越欠損金 4,353
貸倒引当金繰入限度超過額 1,411	貸倒引当金繰入限度超過額 1,546
賞与引当金繰入限度超過額 169	賞与引当金否認 161
退職給付引当金限度超過額 3,155	退職給付引当金限度超過額 2,916
役員退職慰労引当金否認 192	役員退職慰労引当金否認 230
投資損失引当金否認 53	投資損失引当金否認 30
投資有価証券評価損否認 234	投資有価証券評価損否認 74
関係会社株式評価損否認 341	関係会社株式評価損否認 398
販売用不動産評価損否認 585	販売用不動産評価損否認 693
ゴルフ会員権評価損否認 273	ゴルフ会員権評価損否認 273
工事進行基準損失否認 47	工事進行基準損失否認 39
その他 1,454	工事損失引当金否認 95
繰延税金資産小計 14,484	その他 1,620
評価性引当額 △7,319	繰延税金資産小計 12,435
繰延税金資産の合計 7,164	評価性引当額 △7,687
繰延税金負債	繰延税金資産の合計 4,747
買換資産圧縮積立金 1,526	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 226	その他有価証券評価差額金 71
その他 34	その他 35
繰延税金負債の合計 1,787	繰延税金負債の合計 106
繰延税金資産の純額 5,376	繰延税金資産の純額 4,641
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の主要項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の主要項目別の内訳
法定実効税率 41.9% (調整)	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
永久に損金算入されない項目 50.5	
永久に益金算入されない項目 △6.0	
住民税均等割等 13.0	
税率変更影響額 3.0	
税務上の繰越欠損金の利用 △50.7	
評価性引当額 △4.6	
その他 1.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.3%	

(1株当たり情報)

前 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
1株当たり純資産額	857円67銭	1株当たり純資産額	772円15銭
1株当たり当期純利益	13円23銭	1株当たり当期純損失	38円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失(当期純利益)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月 31日)	当 期 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月 31日)
当期純利益(百万円)	478	—
当期純損失(百万円)	—	1,231
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	50	24
(うち利益処分による役員賞与金)	(50)	(24)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	428	—
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	—	1,255
期中平均株式数(株)	32,409,398	32,408,436

7. 役員の変動（平成17年6月29日付）

（1）取締役の変動

①新任取締役候補

取締役 本野 晃（現 顧問）

②退任予定取締役（執行役員への就任者を除く）

取締役副社長 城本 正勝（当社顧問、平成17年6月30日当社子会社
株式会社秦野製作所代表取締役社長に就任予定）
専務取締役 山田 隆夫（当社顧問に就任予定）
専務取締役 春日 進（当社顧問に就任予定）
常務取締役 武山 禎司（当社顧問に就任予定）
常務取締役 田中 巳代（当社顧問に就任予定）
常務取締役 宇野 勝（当社顧問に就任予定）

③役付取締役の変更

代表取締役副社長 延増 喬史（現 専務取締役）

（2）監査役の変動

①新任監査役候補

監査役 松本 好男（現 三菱マテリアル株式会社執行役員）

②退任予定監査役

監査役 深川 昌一（当社顧問に就任予定）
監査役 丹 英司

（3）執行役員の人事

新任執行役員

社長執行役員 神田 徹（現 取締役社長・代表取締役）
副社長執行役員 延増 喬史（現 専務取締役）
専務執行役員 大平 政弘（現 専務取締役）
専務執行役員 風間 徹（現 専務取締役）
専務執行役員 理崎 好生（現 常務取締役）
専務執行役員 中村 純雄（現 常務取締役）
専務執行役員 飯田 忠之（現 常務取締役）
常務執行役員 平井 純允（現 常務取締役）
常務執行役員 常陸 壯介（現 常務取締役）
常務執行役員 巻田 昭彦（現 常務取締役）
常務執行役員 小林 勤一（現 常務取締役）

常務執行役員	佐治 浩一（現 常務取締役）
常務執行役員	藤崎 英憲（現 取締役）
常務執行役員	高野 彬（現 取締役）
執行役員	入井 徳明（現 取締役）
執行役員	松木雄一郎（現 取締役）
執行役員	阿部 銀二（現 取締役）
執行役員	岡本 稔（現 取締役）
執行役員	大塚 知義（現 取締役）
執行役員	本野 晃（現 顧問）
執行役員	蔭浦 宣治（現 札幌支店長）
執行役員	吉田 康幸（現 九州支店長）
執行役員	松下 基生（現 東京建築支店長）
執行役員	杉本 武司（現 名古屋支店長）

（４）新経営体制

平成17年6月29日の役員改選並びに執行役員制度導入後の、執行役員を含めた経営体制は次のとおりとなる予定であります。

①取締役及び監査役

取締役会長	田中 義一
代表取締役社長	神田 徹
代表取締役副社長	延増 喬史 社長補佐
取締役	大平 政弘 建築本部担当
取締役	風間 徹 土木本部・環境安全担当
取締役	理崎 好生 海外事業部長、技術本部担当
取締役	中村 純雄 建築本部長
取締役	飯田 忠之 土木本部長
取締役	藤崎 英憲 管理本部長
取締役	本野 晃 社長室長兼管理本部副本部長
取締役	勝木 恒男
取締役	森川 一雄
取締役	関 収
常勤監査役	後藤 直行
常勤監査役	松本 好男
監査役	小沢 恒雄

②執行役員（※は取締役兼務）

※社長執行役員	神田 徹	
※副社長執行役員	延増 喬史	社長補佐
※専務執行役員	大平 政弘	建築本部担当
※専務執行役員	風間 徹	土木本部・環境安全担当
※専務執行役員	理崎 好生	海外事業部長、技術本部担当
※専務執行役員	中村 純雄	建築本部長
※専務執行役員	飯田 忠之	土木本部長
常務執行役員	平井 純允	建築本部担当・大阪支店駐在西日本建築部門担当
常務執行役員	常陸 壯介	土木本部担当
常務執行役員	卷田 昭彦	東京土木支店長
常務執行役員	小林 勤一	大阪支店長
常務執行役員	佐治 浩一	建築本部担当
※常務執行役員	藤崎 英憲	管理本部長
常務執行役員	高野 彬	土木本部担当
執行役員	入井 徳明	土木本部副本部長、品質管理担当
執行役員	松木雄一郎	建築本部副本部長
執行役員	阿部 銀二	東北支店長
執行役員	岡本 稔	横浜支店長
執行役員	大塚 知義	建築本部副本部長
※執行役員	本野 晃	社長室長兼管理本部副本部長
執行役員	蔭浦 宣治	札幌支店長
執行役員	吉田 康幸	九州支店長
執行役員	松下 基生	東京建築支店長
執行役員	杉本 武司	名古屋支店長

取締役	13名
監査役	3名
執行役員	24名（うち取締役兼務9名）
計	31名

以上